

来週の金融市场見通し

< 1/26 ~ 1/30 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : https://www.skam.co.jp

米国によるグリーンランドの取得をめぐり、トランプ大統領が欧州への追加関税を見送る考えを示したことなどを受けて、米欧対立への懸念が後退しています。日銀は金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物レートの誘導目標を0.75%で据え置きました。昨年12月の利上げによる経済・物価への影響を見極める模様です。来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利は据え置かれるとみられますか、パウエル議長の発言から今後の利上げペースについて何らかの示唆があるかが注目されます。

◆日本株：選挙情勢や決算に注目

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。米国によるデンマーク自治領グリーンランドの取得をめぐる米欧の対立激化への警戒感から売りが優勢となる場面もありましたが、トランプ大統領が一転、2月から課すとしていた欧州8か国への追加関税の取り下げを発表すると、買いが優勢となりました。

来週は、衆議院選挙の選挙情勢に関する報道が各社から発表されることが見込まれます。報道を受けて、与党が勝利するとの見方が強まるとき、高市政権が掲げる積極財政が推進されやすくなるとの期待から、株高になることが見込まれます。他方、与党が伸び悩む可能性が意識されると、政治の不安定化への懸念から、株安になる可能性があります。本格化する日米の主要企業決算発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆長期金利：一段の上昇は限定的か

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.20~2.30% (1月) 1.80~2.30%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、一旦上昇したもの、その後は低下に転じました。衆院選に向けて与野党が消費税減税を打ち出していることから、財政が悪化するとの懸念が強まり、長期金利は一時2.380%と1999年2月以来およそ27年ぶりの水準まで上昇しました。ただ、日本の金融当局が金利上昇の抑制に動くとの見方が広がったことなどから、2.2%台半ばまで低下する動きになりました。

来週は、日本の金融当局が国内金利の抑制に動くとの観測や、財政悪化への過度な警戒が一服しつつあることから、一段の金利上昇は限定的とみられます。とはいっても、日銀が2026年度の物価見通しを引き上げたことから、早期の利上げも意識され、国内金利は低下しにくい状況が続きそうです。FOMCを受けた米長期金利の動きなども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,950~2,050ポイント (1月) 1,900~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、衆議院選挙に向けた公約で与野党から食料品の消費税減税が打ち出され、さらなる財政悪化への懸念が広がり長期金利が上昇したことを受け下落しました。今週末の分配金利回りは4.609%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向や衆院選の情勢をにらみつつ、方向感を見定める展開を想定しています。片山財務大臣が今後も債券市場の安定に取り組む姿勢を示したことで長期金利の上昇は一旦落ち着いたものの、依然高い金利水準で推移しています。衆院選の情勢次第で再び長期金利に上昇圧力がかかるとJリート市場の下押し圧力となりそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 155.0~160.0円 (1月) 151.0~160.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円は、財政悪化を懸念した円売り・ドル買いが一旦優勢になったものの、デンマーク領グリーンランドをめぐる米欧の対立への警戒から、ドル売りが優勢になり、一時158円を割り込みました。ただ、トランプ米大統領が、グリーンランドの取得に武力を行使しない考えを示したことを受け、米欧対立への懸念がや和らぎ、ドルが買い戻され、ドル円は158円台半ばまで上昇しました。

来週は、F O M Cは現状維持の見込みですが、パウエル議長が追加利下げに慎重な姿勢を見せるに、ドルが強含む可能性があります。とはいって、次期F R B議長に利下げに前向きな人物が指名されると、ドル円の上昇も限定的となりそうです。日本政府による円買いの為替介入への警戒もドル円の一段の上昇を抑制するとみられます。

◆米国株：主要ハイテク企業決算に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 48,000~50,000ドル (1月) 43,000~50,000ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、一進一退の動きとなりました。米国によるデンマーク自治領グリーンランドの取得をめぐる米欧の対立激化への警戒感から売りが優勢となる場面もありましたが、トランプ大統領が一転、2月から課すとしていた欧州8か国への追加関税の取り下げを発表すると買いが優勢となりました。

来週は、決算発表が注目されます。これまでに発表された2025年10-12月期の決算の内容は、金融機関を中心に好決算が相次いでいます。来週は、マイクロソフトやアップルなどの主要ハイテク企業の決算発表が予定されていますが、市場予想を上回る内容になると、株価の押し上げ要因となる可能性があります。ただし、株価の割高感が強まっていることから、好決算を受けても、株価の上昇幅は限定的になる可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (N Y M E X) のW T I先物。金はニューヨーク商業取引所 (N Y M E X) C O M E X部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
1/26 月	景気動向指数（11月、確報値）	独 I F O 景況感指数（1月）
1/27 火	企業向けサービス価格指数（12月） 衆議院選挙公示	米 F O M C （28日まで） 米 F H F A 住宅価格指数（11月）
1/28 水	日銀金融政策決定会合議事要旨（12/18・19開催分） 40年利付国債入札	米消費者信頼感指数（1月）
1/29 木	消費動向調査（1月）	米 F O M C 後のパウエル F R B 議長の記者会見 米貿易収支（11月） ユーロ圏マネーサプライ（12月）
1/30 金	東京都区部・消費者物価指数（1月） 完全失業率、有効求人倍率（12月） 住宅着工件数（12月） 2年利付国債入札	米生産者物価指数（12月） 米シカゴ購買部協会景気指数（1月） ユーロ圏 G D P 統計（25/10-12月期、速報値） ユーロ圏失業率（12月）

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

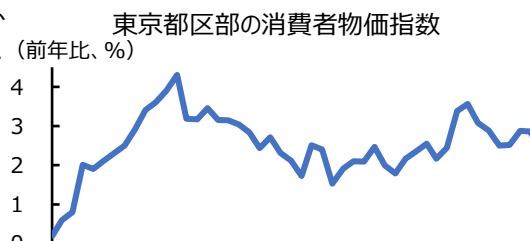
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（1月）

1月30日（金）発表

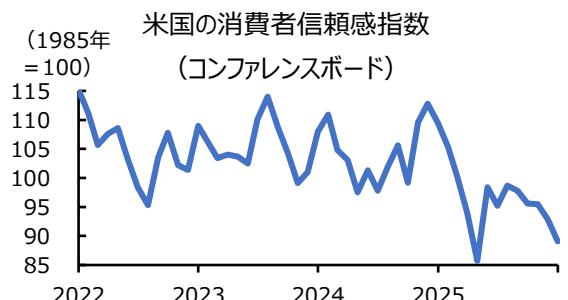
12月の東京都区部・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比2.3%上昇と、前月から伸びが鈍化しました。電気・ガス代の下落やガソリン補助金の段階的拡充、食料品価格の伸び鈍化などが上昇率鈍化の要因となりました。



(注) コアCPI（生鮮食品を除く総合）。(年、月次)
期間は2022年1月～2025年12月。
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者信頼感指数（1月） 1月28日（水）発表

12月の米国の消費者信頼感指数は、前月差3.8ポイント低下し、2025年4月以来の低水準となりました。労働市場に対する悲観的な見方が広がったことなどが指数を押し下げました。



(注) 期間は2022年1月～2025年12月。
(出所) コンファレンスボードよりデータを取得し、しんきん投信作成

1月の消費者信頼感指数は、前月差1.0ポイント程度の上昇が予想されています。株高を受けた高所得者の景況感の回復が、指数を押し上げる可能性があります。

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。